

まつど議会だより

発行／松戸市議会
編集／広報委員会
千葉県松戸市根本387-5
TEL.047(366)7382

会議録検索のURL <http://www.kaigiroku.net/kensaku/matsudo/matsudo.html> 松戸市のホームページ (<http://www.city.matsudo.chiba.jp>)からもアクセスできます。



うららかな菊日和の中、戸定歴史館を訪れてみませんか。(企画展「徳川昭武のヨーロッパ体験」11月25日まで)
※戸定邸では菊花祭も開催。(11月18日まで)

9月定例会

平成24年9月定例会を9月4日から10月1日まで開催しました。
今定例会では、市長から提出された平成23年度決算の認定議案10件と一般議案14件、さらに市民の方々から提出された陳情6件(2件は継続審査)を、それぞれの委員会で審査しました。
最終日には、これらの案件のほか、議員提出議案が上程され採決しました。(2面に審議結果を掲載)
なお、29人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。

決算審査特別委員会の 審査方法の変更について

松戸市議会では、議会活性化のため、さまざまな取り組みを行っています。その一環として、このたび、決算審査のあり方を一考しました。

これまで、各会派から選出された決算審査特別委員が全科目を一括して審査していましたが、今定例会では、全議員(議会選出監査委員の石川龍之・市川恵一両議員を除く)による決算審査特別委員会を設置し、各常任委員会を単位とした分科会で、それぞれ所管する事務の審査を行いました。

初めての試みであったものの、全議員が緊張感を持ち、日ごろから携わっている担当事業に対し、深く掘り下げて審査を行いました。これらを踏まえ、今後とも一層厳正な審査を行うよう取り組んでまいります。

(4面に主な質疑等を掲載)

決算審査特別委員会委員

平成24年9月
(42人)

委員長 大井 知 敏

副委員長 渡 辺 美喜子

総務財務分科会	健康福祉分科会	教育経済分科会	都市整備分科会
◎深山 能 一	◎岩 堀 研 嗣	◎山 口 栄 作	◎飯 箸 公 明
○織 原 正 幸	○伊 東 英 一	○石 井 勇	○川 井 清 晶
山 中 啓 之	山 口 正 子	高 橋 伸 之	海 老 原 弘
杉 山 由 祥	原 裕 二	大 橋 博	関 根 ジ ロ ー
高 橋 妙 子	安 藤 淳 子	宇 津 野 史 行	鈴 木 大 介
中 田 京	こ ひ ら 由 紀	渋 谷 剛 士	高 木 健
矢 部 愛 子	城 所 正 美	渡 辺 美 喜 子	諸 角 由 美
二 階 堂 剛	木 村 み ね 子	谷 口 薫	大 井 知 敏
桜 井 秀 三	山 沢 誠	末 松 裕 人	田 居 照 康
杉 浦 誠 一	張 替 勝 雄	小 沢 暁 民	平 林 俊 彦
中 川 英 孝	伊 藤 余 一 郎		

◎分科会委員長 ○分科会副委員長

市立病院の建て替えについて

市議会では、平成13年、市立病院建設検討特別委員会を設置し、これまでの10数年の間、市民の命と健康を守るために、施設の老朽化や耐震性などの問題を抱えている市立病院について、協議を重ねてまいりました。

平成22年6月には、市長選挙の結果を受け、本郷谷健次市長のマニフェストに沿い、紙敷地区への移転計画を中断し、あらためて現地で建て替えが検討されることとなりました。

しかしながら、市長の諮問機関「松戸市立病院建替検討委員会」の答申により、現地で建て替えは現実問題として困難であるとされました。その後も、市からいくつかの提案がなされる中、今定例会において、急性期病院を千駄堀地区へ移転するという一定の方向性を示す議案が提出されました。

この急性期病院移転に伴う基本設計等に係る補正予算の提案理由の説明を前に、本会議場において本郷谷市長から「マニフェストに掲げた急性期病院の現地で建て替えについては、結果としてマニフェストどおりを実現することができませんでした。このことに関しては、市民の皆さま、議会関係者の皆さまにお詫び申し上げたいと思います。※」との発言がなされました。

特別委員会では、「一定の方向性が示されていることから、これ以上、市民の命を守るべき病院の建設問題を遅らせるべきではない」とし、あくまでも急性期病院について千駄堀地区に移転することを了解したものです。

なお、現在の病院事業のあり方については、今後、より良い方向性を考えなくてはならないと決意を新たにし、慎重に検討を進めてまいります。

※市長の発言の全文は、11月27日よりホームページに会議録として公開されます。

9月定例会 審議結果

【会派名の略称】 公明…公明党 松政ク…松政クラブ 市民ク…市民クラブ 共産…日本共産党
 絆…絆（無所属の会・みんな） 民・社…民主・社民クラブ

※桜井秀三議員（松政クラブ）は9/27付、大橋博議員（絆）は10/1付でそれぞれ会派を脱退し、無所属になりました。

※1 議長は採決に加わっておりません。

表の見方

○ 会派の全員が同じ賛否

○3
退3

会派内で賛否が分かれた場合、数字は人数

■可決（承認・同意）された案件 ○=賛成 ×=反対 退=退席

番号	件名	付託先委員会	本会議の結果	公明 10人	市民ク 8人	松政ク 7人※1	共産 5人	絆 4人	市民力 4人	民・社 3人	無所属 1人	1人	1人
認定													
第1号	平成23年度松戸市一般会計歳入歳出決算	決算審査特別委員会分科会	認定	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○
第2号	平成23年度松戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
第3号	平成23年度松戸市松戸競輪特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
第4号	平成23年度松戸市下水道事業特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5号	平成23年度松戸市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
第6号	平成23年度松戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7号	平成23年度松戸市介護保険特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
第8号	平成23年度松戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
第9号	平成23年度松戸市水道事業決算		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第10号	平成23年度松戸市病院事業決算		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

市長提出議案

第15号	平成24年度松戸市一般会計補正予算（第3回） 放射線対策関連経費、子ども医療費助成拡大に伴う経費、道路改良事業費等を計上する。	総務財務	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
第16号	平成24年度松戸市国民健康保険特別会計補正予算（第1回） 23年度決算に伴い、国県及び一般会計との精算をするとともに、前年度繰越金を計上する。	健康福祉	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
第17号	平成24年度松戸市介護保険特別会計補正予算（第1回） 23年度決算に伴い、国県及び一般会計との精算をするとともに、前年度繰越金を計上する。	健康福祉	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
第18号	平成24年度松戸市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1回） 23年度決算に伴い、国県及び一般会計との精算をするとともに、前年度繰越金を計上する。	健康福祉	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
第19号	松戸市東日本大震災復興基金条例の制定 東日本大震災からの復興に向けて県から交付された交付金で、基金を設置する。	総務財務	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第20号	松戸市防災会議条例及び松戸市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定 災害対策基本法改正に伴い、松戸市防災会議の所掌事務等を整備する。	総務財務	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第21号	契約の締結（松戸市防災行政無線同報系システム再整備工事） 防災行政無線の老朽化に伴い、再整備を行う。	総務財務	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第22号	財産の無償譲渡 松戸駅バリアフリー事業に伴い、鉄道事業者に松戸駅東西連絡通路を無償譲渡する。	都市整備	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第23号	和解 リサイクル活動奨励金の不正受給に係る損害賠償請求事件について、和解を成立させる。	教育経済	同意	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○
第24号	千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議 外国人登録法の廃止に伴い、広域連合規約の規定を改正する。	健康福祉	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第25号	固定資産評価審査委員会委員の選任 委員1人任期満了に伴い、待山克典氏を選任する。	-	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第26号	平成24年度松戸市一般会計補正予算（第4回） 千駄堀地区の新病院建設に要する費用の出資、新病院周辺道路整備等の経費を計上する。	病院特別	可決	○	○	○3 退3	○	○	○	○	○	×	×
第27号	平成24年度松戸市病院事業会計補正予算（第2回） 千駄堀地区の新病院建設の用地確保並びに基本設計に伴う費用等を計上する。	病院特別	可決	○	○	○3 退3	○	○	○	○	○	×	×
第28号	教育委員会委員の任命 委員1人任期満了に伴い、松田素行氏を任命する。	-	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

第12号	中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書	-	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
第13号	自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書	-	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第14号	「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書	-	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第15号	尖閣諸島・竹島・北方四島の領土問題は冷静な外交努力での解決を求める意見書	-	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第16号	不活化ポリオワクチン等の接種費用の国庫負担及び予防接種制度の抜本的見直しを求める意見書	-	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第17号	国における平成25（2013）年度教育予算拡充に関する意見書	-	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第18号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	-	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

陳情

第4号	「国における平成25（2013）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情	教育経済	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択を求める陳情	教育経済	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7号	松戸駅改修についての陳情	都市整備	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

■ 否決（不採択）された案件

議員提出議案					陳情				
番号	件名	付託先委員会	本会議の結果	採決	番号	件名	付託先委員会	本会議の結果	採決
第9号	共通番号制度（マイナンバー）法案の撤回を求める意見書	-	否決	多数意見	第8号	「保育所の設置認可等の基準に関する指針」の内容を「県条例」にすることを求める意見書の提出を求める陳情	健康福祉	不採択	多数意見
第10号	オスプレイの沖縄配備と日本各地での飛行訓練に反対する意見書	-	否決	多数意見	平成23年度第12号	千駄堀地区への新市立病院建設反対の陳情	病院特別	みなし不採択※2	
第11号	「原発ゼロ」の政治的決断を求める意見書	-	否決	多数意見	平成23年度第14号	紙敷地区への新市立病院建設の早期実現を求める陳情	病院特別	みなし不採択※2	

※2 議案第26号および第27号（千駄堀地区への新病院建設の経費に関する補正予算）が可決されたことで、これらの議案に反する趣旨である平成23年度陳情第12号および第14号は、不採択とみなされたものです。

意見書7件提出 地方自治法第99条の規定により国会および関係行政庁に対し、次の意見書を提出しました。

- 中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書
- 自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書
- 「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書
- 尖閣諸島・竹島・北方四島の領土問題は冷静な外交努力での解決を求める意見書
- 不活化ポリオワクチン等の接種費用の国庫負担及び予防接種制度の抜本的見直しを求める意見書
- 国における平成25(2013)年度教育予算拡充に関する意見書
- 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

人事案件 固定資産評価審査委員会委員の1人、教育委員会委員の1人の任期満了に備え、選任および任命に同意しました。（敬称略）

- 固定資産評価審査委員会委員 待山克典
- 教育委員会委員 松田素行

常任委員会・特別委員会等の審査から

9月13・14・18日および19日に各常任委員会・特別委員会が開催され、提出された議案および陳情を審査しました。ここでは、その審査の中での質疑・答弁（要点）の一部を掲載します。（審議結果等は、2面に掲載してあります。）

総務 財務 常任委員会

議案第15号

平成24年度松戸市一般会計補正予算（第3回）

● 主な質疑

質 NPO法人に委託した雇用創出事業の県への補助金返還について、委託した事業者からの返還金は歳入計上されないのか。また、今後の協働事業への影響は大きいと思うがどうか。

答 本市は、県から補助金の交付を受け、平成22年度に国の緊急雇用創出事業の地域人材育成事業として「空き店舗を活用したまちづくり事業担い手育成事業」を実施した。県への返還は、学生が失業者

として雇用されていること、研修の実施について確認が取れないため人材育成事業の要件に該当しないこと、アートラインプロジェクト関係経費は認められないことなどの指摘があったためである。委託事業者であるNPO法人へは返還請求する予定であるが、歳入計上については、収入の見通しがついた段階で計上する。

また、今回の件は大きな教訓であり、今後は運用を考え施策に反映していく。

質 子ども医療費助成制度の拡大の内容は。

答 平成24年12月より入院について中学校3年生まで拡大する。さらに小学校4年生から6年生の医療費を現物給付とする。

健康 福祉 常任委員会

議案第16号

平成24年度松戸市国民健康保険特別会計補正予算（第1回）

● 主な質疑

質 特定健康診査等事業費のアンケート調査について、目的および効果を伺う。

答 平成22・23年度で特定健康診査の未受診者のうち43歳から63歳までの2万7千209人および、その方々を除く40歳以上の被保険者のうち3千932人を対象に、受診勧奨通知も兼ねたアンケート調査を実施し、その結果分析を行うものである。専門的な業者に委託することで、他市との比較が可能となり、公

衆衛生等専門の医学博士によるアドバイスも受けられる。受診しやすい特定健康診査とするため、平成25年度からの第二期特定健康診査等実施計画の策定に、今回の調査・分析結果を有効に活用する。

質 所得によっては、大きな負担となる保険料について、引き下げは考えていないか。

答 高齢化や医療の高度化により、本市でも、平成22年度から23年度において約10億円の医療給付が増加し、将来的に国民健康保険の財源が不足していく状況である。一般会計からの繰入金等を活用し、22年度から保険料を据え置いているが、今後も値上げ抑制に、効果的な手段を考えていく。

教育 経済 常任委員会

議案第23号

和解について

● 主な質疑

質 回収業者がリサイクル活動奨励金を不正受給した事件は、どのようにして発覚したのか。

答 各町会等のリサイクル状況を確認するため、回収量を集計したところ、他社と比べ、回収量が多いことからわかった。

質 和解とせずに、最後まで争う考えはないのか。

答 和解ではなく、判決となった場合、過去の判例からみても、損害額の金額は認められない恐れがある。裁判所から提示された和解案では、損害額の全

額が弁償されることになる。質 なぜ、遅延損害金を放棄するのか。

答 遅延損害金も含めた全額を認めるよう提訴していたが、このたび、和解案が提示されたためである。裁判所は、「審議は尽くされた」と考えている。

質 このような事件が二度と起こらない仕組みづくりは。

答 ①町会等一世帯当たりの回収量のデータ管理を実施する。②市の施設等において検査計量することを義務付ける。③市指定の回収品納入問屋と、適正計量等を目的とした協定を締結し、計量の信頼性を高める。④実態調査の充実を図る。⑤登録業者に対する要件を厳格化し、指導を徹底する。

都市 整備 常任委員会

議案第22号

財産の無償譲渡について平成24年度陳情第7号

松戸駅改修についての陳情

● 主な質疑

質 松戸駅東西連絡通路の維持管理費と耐用年数は。

答 維持管理費は年間約200万円、耐用年数は不動産鑑定で35年と評価された。法に則した耐震補強工事を行う場合に約9億円、全撤去した場合は約2億7千万円掛かる。

質 譲渡後は、工事開始まで無償借用できるか。新通路においても24時間開放が可能か。

答 無償借用および開放は、維持管理協定で取り交わす。◎この案件は、松戸市の中心のJR松戸駅改良事業に係るものである。松戸駅周辺の市街地活性化を進める上で大変重要な事業であることから、本委員会として執行部に申し入れを行った。◆申し入れの概要
20年、30年に一度の大きな問題であり、議会から要望や意見を出し回答を求めてきたが、譲渡先と市の交渉は今一步の感が否めず、市民からも陳情が提出されたものである。執行部は、議会側からの意見や議論を十分踏まえ、実施設計に向け、譲渡先との交渉に最大限努力し、経過の適宜報告されたい。まちづくりの観点から、経済担当部とも連携をとり施策を進められたい。

市立病院 特別委員会

議案第26号平成24年度松戸市一般会計補正予算（第4回）

および議案第27号平成24年度松戸市病院事業会計補正予算（第2回）

により、千駄堀地区への新病院建設関係の補正予算が提出され、本委員会が審査の結果、全会一致で可決した。

よって、継続審査となっていた平成23年度陳情第12号「千駄堀地区への新市立病院建設反対の陳情」および、平成23年度陳情第14号「紙敷地区への新市立病院建設の早期実現を求める陳情」は一事不再議の原則によりみなし不採択とした。

審査の過程の中で、今後30年間に掛かる概算費用が一定程度明確になった。また、工期については、51カ月であることが確認された。

● 主な質疑

質 ①新病院周辺道路整備関連の予算があがっているが、なぜ道路が必要なのか。

質 ②紙敷土地地区画整理事業地内の65街区および66街区の土地を売却するという選択肢はないか。

答 ①当該事業用地には、現在も道路があるため、これらの代替道路として整備を計画している。また、防災の観点からも両方向からの出入りができる道路整備が必要である。
②地域の活性化につながるよう、地域の要望等を踏まえ、売却も含めて土地の有効活用を考えていきたい。

総務財務分科会

歳入

質 中学生以下の教育施設利用料を無料化した影響額は、

答 平成23年度から子育て支援の一環で、教育の充実の観点から中学生以下の教育施設の利用を無料化し、いずれの施設も中学生以下の入場者数が増加した。22年度と比較した影響額は、市民会館プラネタリウム、戸定歴史館、博物館で合わせて26万6千557円減収した。新松戸プールは5万4千100円の減収、運動公園プールは10万5千500円の増収となった。

総務費

質 松戸アートラインプロジ

エクソの経緯と成果は。

答 平成23年度は、22年度のイベント企画や実行委員会形式を継承しつつ、事業者の公募やコンパクトなイベント運営を実施し、さらにテーマを「暮らしの芸術」とした。また、実行委員会には、地元の若手店主の方々も参加している。成果として、若手アーティストが松戸駅周辺に定着してきたことなどがあげられる。今後は、地域住民を中心とした「松戸まちづくり会議」に事業主体を移し、通年の取り組みとして進めていく。

健康福祉分科会

民生費

質 中高生と乳幼児のふれあい体験業務の成果は。

答 この業務は、自己肯定感を高め、将来親になった時の「子育て力」の向上などを目的に、松戸南高校と松戸向陽高校の2年生の授業で行われた。命の大切さについての講演会を実施し、また、ふれあい体験では、延べ172組の親子の参加があった。生徒からは、出産や育児の大切さ等の感想があり、参加した親子にも有意義な体験となった。

衛生費

質 子どもの命を守るために、重要な予防接種の状況とPRは。

平成23年度 決算審査特別委員会 分科会

今定例会は、より充実した決算審査とするため、各常任委員会による分科会で審査を行いました。
ここでは、主な質疑等を掲載します。

教育経済分科会

労働費

質 若者就労支援事業における、職業能力向上セミナーの受講生が、例年に比べて減少しているがなぜか。

答 セミナーのメニュー数を、パソコン講座6科目と簿記講座1科目の計7科目から、より就職に結びつきやすい、医療事務講座と介護ホームヘルパー2級講座の2科目に変更したことで、総体的には受講生が減少した。

なお、パソコン・簿記講座を希望する若者には、松戸地域職業訓練センターで実施している指定講座の受講に対して、受講料の50%を助成する制度がある。

質 いわゆる「五年間英語」における、学力向上の成果は。

答 小学校5年生から中学校3年生までの5年間、一貫して英語教育を行い、独自の教材を用いたカリキュラムを実施することで、英語力が向上している。特に、発音が良くなり、中学校のスピーチ大会でも、小学校からの積み重ねが発音によく表れている。また、英語に対する抵抗感もなくなっており、ALT(外国語指導助手)とも、物おしせず話ができている。

都市整備分科会

土木費

質 輸送力増強要請事業の一つとして常磐線の東京駅乗り入れを要請しているが、工事の進捗よくと本市へのメリットは。

答 JR常磐線・東北線・高崎線を上野駅から東京駅まで延伸させる東北縦貫線は、平成20年5月に着工したが、東日本大震災の影響で約1年遅れて、26年度中に開業する予定である。東京駅までの乗り換えの解消や所

要時間の短縮で、利便性が向上し、鉄道ネットワークの強化によって地域活性化が期待される。

質 災害やトラブルなどに対応するための県との連携体制は。また、水質汚染等の際の対応は。

答 松戸市内の給水は、1県7市で成る北千葉浄水場から45%、市営水道が55%である。災害時は相互応援協定に基づき、全国規模の連携体制をとっている。市営水道の水源は55%が地下水のため、北千葉浄水場が送水停止でも井戸水による給水が可能である。また、河川から取水する北千葉浄水場は水質監視体制が整っており、異常が検出された場合は、すぐに浄水を停止し汚染水を遮断できると考える。

一般質問

9月定例会では、9月5日・6日・7日・10日および11日の5日間にわたり、29人の議員が一般質問をしました。その中から、主な質問と答弁の内容をお知らせします。

※議長、副議長および議会選出監査委員は、一般質問を行っておりません。

いじめ問題の 取り組みについて

公明党

渡辺 美喜子

問 いじめの問題で大切なことは「子どもの命を守ることは、全ての大人の責務であり、何よりも優先されなければならない」と考える。そこで、本市のいじめ予防について伺う。

答 二学期以降のいじめ問題

に万全を期すため、7月末に臨時校長会議を開催し、いじめ調査の頻度を上げる、関係機関や保護者との連携を強化すること等の徹底を協議した。また、中長期の施策として、校内適応教室の増設、ふれあい学級の充実、三部制義務教育学校の研究などに取り組むこととした。まずは、いじめや不登校などの指導に、直接かつ継続的にかかわる学校現場の問題解決力を一層引き上げるのが肝心と考える。

災害対策本部の 水の確保について

公明党

飯箸 公明

問 欠かすことのできない水を確保するためにも、災害時の最前線基地である災害対策本部が設置される市役所敷地内に、非常用井戸を設置する考えは。

答 市庁舎の貯留可能水量は、本館・新館・議会棟・別館を合

わせて15万3千300ℓである。1人あたりの飲料水として3日分約9ℓを必要量とすると、供給可能人数は約1万7千人となる。職員約1千人が従事した場合、おおむね3日分は十分確保されるものの、生活用水も含めると不足する恐れもある。災害時の生活用水確保の観点から、市役所敷地内の非常用井戸の設置も考えられるが、敷地狭隘のため、今後、庁舎のあり方を考える中で検討していきたい。

空き家等の適正管理に関する条例について

松政クラブ

木村 みね子

問 条例施行後の現状、課題および対策について伺う。

答 本年7月末の段階で98件の相談が寄せられていることから、市民の皆さんの期待の高さを伺うことができる。所有者が不明な場合の対応に

ついては、土地建物の登記簿、住民基本台帳、戸籍等を調査し、所在が判明しない場合は、税・国民健康保険等に係る送達先調査を行っている。また、本条例では、「勧告を履行しない所有者等に対し、期限を定めて、適正な管理に必要な措置を命じることができると規定している。運用にあたっては、このような状況に至る前に改善がなされるよう、所有者等へ適切な指導・助言等を行う考えである。

デジタル教科書の導入を

公明党

織原 正幸

問 デジタル教科書の積極的な活用を図ってはどうか。また、図書館等への設置はできないか。

答 マルチメディアデジタル教科書は、教科書の内容をパソコン等の活用で音声と文字を再生できるようにしたものである。

日本障害者リハビリテーション協会が提供しており、利用できる方は、読むことに困難がある児童・生徒となる。不特定の児童生徒や教職員が自由に利用することはできない。課題としては、すべての教科書が提供されていないこと、パソコン等が必要となり集団授業では使いにくいことなどがある。今後は、個別指導場面での活用方法を研究し、教職員の理解を深めていきたいと考えている。

聴覚障がい者の行政サービス向上を

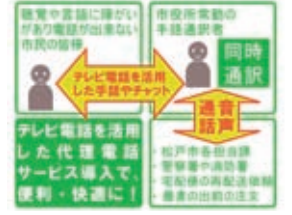
民主・社民クラブ

関根 ジロー

問 テレビ電話サービスを活用した代理電話サービスを導入できないか、市の見解を伺う。

答 テレビ電話を活用した代理電話サービスは、聴覚に障がいのある方が自宅にいながら快適に行政サービスが受けられる

ことから、利便性の向上につながるものと考えている。また、東日本震災で実際に活用され、効果的であると評価されている。今後は、先進市の事例などを参考に、聴覚に障がいのある方の団体などの意向を踏まえながら調査研究していきたいと考えている。



代理電話サービスのイメージ図

松戸市の組織改革について

無所属

中田 京

問 6月議会で組織改革の発言があったが、現状の組織の評価と、その評価により、どのような組織にしたいと検討しているのか。また、市の政策立案、実行を機能的に行う組織である企画部門の位置づけを伺う。

答 現在、さまざまな政策課題に対し、各本部の企画管理室と関係部門で、横断的に解決する役割を果たしてきた。組織改革では、新たな市民ニーズに対応できる職員のやる気や能力を生かせる組織の構築を実現したい。企画部門は、明確なビジョンに基づく行政経営を指し、経営理念等を組織全体で共有することにより、市長の政策判断と所管の取り組みが結び付けられるようにしていきたい。

中学生までの通院医療費助成について

公明党

伊東 英一

問 今議会で提出された子ども医療費助成制度の補正予算は、中学校3年生まで入院医療費助成を拡大するものであるが、中学校3年生までの通院医療費も助成する考えはないか。

答 中学生の通院医療費の助

成は市単独の事業となるため、財政状況の厳しいおり、さらに慎重な検討を重ねる必要がある。なお、今回の制度改正は、県の制度拡大に歩調を合わせると同時に、利用者の利便性の向上を図るため、現物給付を小学校6年生まで独自に拡大することで、本市の子ども医療費助成制度を充実させるものである。引き続き、制度全体の見直し調整を進め、新年度からのさらなる制度拡大の実施を目指す。

いじめについての見解と対応を伺う

松政クラブ

桜井 秀三

問 「いじめは、絶対に許されるものではない。」この問題に対する教育委員会の見解と、具体的な対応は。

答 いじめについては、個々の事例を事実関係に基いて、冷静に原因を分析し、対処法を導

き出していかなければならないと考える。対応として一番力点を置いているのは「いじめの早期発見」である。具体的には、「いじめに関するアンケート」を実施し、いじめが疑われる場合には、その頻度を上げ、児童・生徒への相談と合わせた聞き取りを強化している。今後は、暴力や恐喝等の犯罪行為に当たるとするものは、警察と連携を強化し、関係機関と相談しながら毅然とした対応を図っていく。

赤ちゃんポケットの設置拡充を

公明党

高橋 伸之

問 赤ちゃんのいる保護者が安心して、お兄ちゃんお姉ちゃんと一緒にユーカーリ交通公園を利用できるように、授乳室等を備えた「赤ちゃんポケット」を設置すべきではないか。

答 ユーカーリ交通公園は交通

安全教育の場であるとともに、赤ちゃん連れで遊びにきていただく子育て施設としての側面もある。すでに、おむつ替え用の台を備えていることから、早急に管理棟内に授乳施設も設け、「赤ちゃんポケット」マークの表示をしたい。



このマークが目印です

性同一性障害について

公明党

城所 正美

問 国民健康保険証の表の性別欄に性別を記載せず、裏面記載としている松江市と同様の対応は、本市でも可能か伺う。

答 現在、千葉県では、広域的な事業運営による国民健康保険財政の安定化を図るため、千

葉県市町村国民健康保険財政安定化等連携会議に「保険証共同発行」についての分科会を新たに設置し、具体的な取り組みについてスタートすることになっている。この分科会には、本市も参加する予定なので、松江市の事例を検討事項の一つとして、提案する考えである。



国民健康保険証のサンプル

都市ブランド創りについて

民主・社民クラブ

安藤 淳子

問 都市ブランド創りの今後のスケジュール、ロゴマークとスローガン募集の周知方法は。また、市民ファシリテーターの今後のかわり方について伺う。

答 市制施行70周年に合わせ、本市の魅力を発信するための

「ロゴマーク」「スローガン」を10月1日から11月15日の期間で募集する。応募はプロ・アマ問わず、全国どなたでも可能である。周知方法については広報まっぴや市のホームページ、そしてツイッター等を予定している。松戸市に関心を持ってもらい、広く全国から知恵を集めたい。市民ファシリテーターは、地域や団体の中での話し合いの場などで、そのノウハウを活用していただきたいと考えている。

賑わいのある まちづくりについて

松政クラブ

石井 勇

問 松戸駅周辺地区の活性化の具体策について伺う。

答 松戸駅のバリアフリー事業に伴う、駅改良計画については、まちをつくりかえる絶好のチャンスと捉えている。このことを踏まえ、平成22年

10月に「松戸駅周辺地域活性化プロジェクト」を立ち上げたが、個別具体的な事業としては、まだ明確になっていない。そこで、中長期を視野に「松戸駅周辺街づくり基本構想」の策定作業の準備をしている。

今後、基本構想を進めるに当たり、効果的な事業の取り組みが求められているので、ソフト・ハード両面を具備する「事業推進体制組織」へ移行し、事業展開を図るべきと考えている。

高齢者運転免許自主返納 支援サービスについて

公明党

矢部 愛子

問 高齢者が免許証を返納しやすくする支援策として、公的な身分証明に使用できる顔写真付き住民基本台帳カードを無料で交付できないか。また、70歳以上を対象とした京成バスの割引制度など、民間の取り組みと

連携して返納を促進し、交通事故防止に寄与する考えはないか。

答 免許証の自主返納者に、住民基本台帳カードを無料で交付することで、交通事故防止に對する市の姿勢も示すことになる。そのためにも、民間との連携も含め、前向きに考えたい。



顔写真付き住民基本台帳カード

市民サービスに ついて

公明党

諸角 由美

問 高齢者や障がいをお持ちの方等の負担軽減と、利便性の向上を図るため、「福祉総合窓口」の設置は喫緊の課題と考えるが、市の見解を伺う。

答 福祉総合窓口の設置するためには、①スペースの問題、

②窓口対応にあたる職員のモラルやスキルの向上・強化、③情報の一元化など、クリアすべき課題がある。特に情報を一元化することが、総合窓口では必要不可欠と考える。まずは、介護と障害の関連情報を一元化して、台帳の整備に着手したところである。今後も、これらの課題を検討しながら、市民が利用しやすい窓口体制の構築と、職員のスキルアップに努めていく考えである。

産業排水による 悪臭について

日本共産党

高橋 妙子

問 北松戸工業団地に面した水路は、水がよどみ悪臭となつて住民を困らせているが、どのような改善策をとっているのか。

答 工業団地西側の通称東堀は、流入水量の減少や放流先となる坂川水位の影響で、流れが

非常に緩やかである。夏季には、水温の上昇により水質悪化やスカム(浮上汚泥)が発生し、悪臭の原因となっている。市では、流入水の改善のため、排水を流す特定事業場に一層の適正管理を要請し、その他事業所へも北松戸工業会を通じ啓発を行った。また、水路管理者として水路の清掃、スカムの除去など適宜実施している。東堀の悪臭には法的規制はないが、臭気測定の実施等状況把握に努めていきたい。

新京成電鉄の 駅無人化について

日本共産党

山口 正子

問 上本郷駅の夜間無人化では、効率優先より安全優先にすべきと考えるが、市はどのような交渉をしているのか伺う。

答 上本郷駅無人化の実施にあたっては、十分な周知期間を確保することや、市民の不安を

解消するために、利用者や駅周辺の地元に対し、丁寧な説明を行うなどの配慮が必要と考え、新京成電鉄と協議の場を設けたところである。



すでに無人化の松戸新田駅

「新京成電鉄無人化問題連絡会議」を組織しており、連携や情報の共有に努めていく。

アウトドアセンター 管理棟の活用について

日本共産党

高木 健

問 アウトドアセンター管理棟の利用状況と今後の活用方法等について伺う。

答 21世紀の森と広場にあるアウトドアセンター管理棟は、野外での活動に関する講座等の利用に無料で使用できる。また、

キャンプ場利用者の緊急避難施設としての役割も担っている。利用された日数は、平成22年度が12日、23年度は7日である。今後は利用を促進するため、利用実績の少ない分野で新たな利用方法を模索し、周知にも力を入れ、目的に沿った利用促進に努める。



東部地区の まちづくりについて

東部地区の会・みんな

鈴木 大介

問 東部地区では、急激な人口増加に伴い、放置自転車、公共施設の需要など、多くの課題が生じている。今後の東部地区のまちづくりについて伺う。

答 平成24年7月末、人口約3万4千人となった東部地区で

は、土地区画整理事業による良好な市街地が形成されつつある。東松戸周辺を「交流拠点」として、住宅地の改善、交通環境の充実を努めたい。東松戸駅では、放置自転車対策として、駐輪場を整備し放置禁止区域とした。タバコ等の迷惑行為抑止と合わせ、安全で安心な環境にしていきたい。また、交通環境面では、社会構造の変化に伴い、世帯構成を意識する新たな視点からの検討も必要と考えている。

不登校児童生徒の 学習面での支援は

絆(無所属の会・みんな)

いひり 由紀

問 子どもが不登校になつても「勉強は大丈夫」という環境があれば、親も子も問題に対処できると考える。そこで、不登校の子どもの学習面での支援について、具体的な取り組みを伺う。

答 本市の主な取り組みは、①小学校13校、中学校17校で校内適応指導教室を開設し、時間ごとに教科の先生やスタッフを配置している。②他の子どもがいない時間に登校させ、自宅学習ノートで学習を支援し、また家庭訪問による学習指導も行っている。③パソコンで各家庭からのアクセスが可能なので、家庭学習の結果を担当が把握できる。不登校とならないためのきめ細かな指導が重要で、将来の自立を見据えた支援が肝要と考える。

東部市民センター耐震化と バリアフリー化について

日本共産党

宇津野 史行

問 複合施設である梨香台保育所・東部市民センターの耐震化とエレベーター設置の進捗よく状況は。また、工事完了後の施設のイメージを伺う。

答 この施設のエレベーター設置と耐震化・バリアフリー化



の工事を併せた実施設計委託の契約を、9月14日に締結する。工事期間は約半年で、安全上から休館することになる。エレベーターは、車いす対応の11人乗りで、バリアフリー化については、正面玄関のスロープの整備、受付カウンター、トイレなどを計画している。

歳入増加の 施策について

市民力 原 裕二

問 和名ヶ谷クリーンセンターで行われている、ごみをエネルギー源とした再生可能エネルギー発電事業の現状を伺う。

答 和名ヶ谷クリーンセンターでは、年平均で、発電量1千585万キロワット時、所内使

用量1千320万キロワット時、売電量265万キロワット時である。しかしながら、定期整備や年末年始の全炉停止、焼却量による発電量の低下で電気の購入は必要である。国の制度により環境価値を持つ再生エネルギー設備として認定を受け、通常価格の2倍程度で自由に売電できるが、基幹工事前である現施設では、安定した電力が供給できないことから、東京電力と期間3年で随意契約をしている。

東松戸駅周辺の まちづくりについて

絆（無所属の会・みんな） 川井 清晶

問 東松戸駅周辺の商業等の活性化を市としては、どのように考えているか。

答 この地域では、商業振興を図るといった商店会活動は行われていなかった。近年では、東松戸まつりや農産物販売など

のイベント等により、地域の方々が団結して地域の活性化に向けた行動を起しており、商業施設に対するニーズも高まっているものと考えている。最近では、商店会の設立の動きもあることから、それに向けての支援を行い、地域の方々と一緒に商業等の活性化に取り組んでいく考えである。



東松戸駅周辺の活性化を

市庁舎の 耐震対策について

市民力 谷口 薫

問 本庁舎の耐震性の現状と庁舎全体の対策について、市の考えを伺う。

答 本庁舎は耐震化、狭隘化、老朽化などに課題がある。しかし、本庁舎は防災拠点としても重要な役割を担う施設で

あり、特に、本館と新館の耐震性能が低いことから、安全の確保が必要と認識している。今後の対策については「松戸市庁舎基礎調査業務委託」を実施し、庁舎機能のあり方を含め検討する。委託内容は庁舎整備に関する考え方と現状把握、そして庁舎としての必要規模や基本的機能などの諸条件の整理が含まれている。調査結果を踏まえ、今後の対策について検討していく考えである。

開発行為について

絆（無所属の会・みんな） 大橋 博

問 ペット火葬サービス等が年々増えているが、それに伴い近隣住民からの苦情も増えているようである。そこで、松飛台に計画されているペット霊園について進捗よく状況を伺う。

答 「松戸市における宅地開

発事業に関する条例」第10条第3項の規定による事前協議の申請を受付し、関係各課において内容を審査している。関係法令に適法であれば、承認せざるを得ないと考えている。市としても、ペット霊園等の施設は周辺環境に配慮すべき施設であると認識している。今後は、近隣市の指導要綱等の設置状況などを参考に、制定の必要性について関係各課と協議していきたいと考えている。

災害時要援護者 対策について

民主・市民クラブ 二階堂 剛

問 災害時要援護者の把握と災害時安否確認などの支援に活用する本人承諾の「登録制度」の導入を行う考えはないか。

答 本市の災害時要援護者避難支援制度としては、登録から安否確認、避難支援者の決定ま

でできる仕組みを検討しており、現在、馬橋地区をモデル地区として試行している。具体的には、把握している要援護者から登録を始め、回覧板等で周知し拡大に努めていく。他の地区では、町会・自治会向けにアンケートを実施し、状況を把握しつつ柔軟に連携を図り、各地区の状況に応じた支援体制を構築しながら、最終的には市域全体が網羅できるように体制づくりを進めていきたい。

坂川親水広場の 利用について

市民クラブ 深山 能一

問 平成7年にオープンした坂川親水広場は、憩いの場として市民に利用され、定着してきた。しかし、震災を機に親水広場機能が止まった状態だが、今後の対応について伺う。

答 この広場は「文化と美し

い水辺のあるまちづくり」をテーマとして、新しいまちのシンボリックな施設となるよう、整備された。これまで開催した「川に親しむ親子の集い」には、市内外から多数の親子連れが訪れ「市民の協力による水害に強いまちづくり」の啓発に効果があった。現在、震災の影響等で広場の利用を一部制限しているが、今後は、施設全体の配置などを再検討し、市民に親しまれる広場づくりの整備に努める。

下水道の 整備状況について

日本共産党 伊藤 余一郎

問 五香西地域から松飛台小学校方面への下水道本管の整備状況は。また、松飛台から串崎新田へ向かう下水道の整備状況を伺う。

答 五香西地域から松飛台へ向かう下水道汚水幹線は、平成

23年度末現在、松飛台公園入口付近まで整備が完了している。24・25年度の2年間で、産業道路の松飛台第二小学校入口交差点まで整備を進める予定である。また、松飛台から串崎新田方面は、泉ヶ丘の自治会館付近まで汚水幹線整備が完了している。今年度は、泉ヶ丘団地南側から松戸南郵便局交差点まで整備し、都市計画道路3・4・20号、通称さくら通りの鎌ヶ谷市境付近まで進めていく予定である。

市制施行 70周年事業について

市民力 海老原 弘

問 市政施行70周年記念事業の事務局はいつ立ちあがるのか。

答 本年5月7日付けで、各本部の企画管理室長を中心に12名による「市制施行70周年記念事業検討会議」を設置し、市民の皆様と一緒に祝いできるイ

ベントを実施すべく、検討や準備等を行ってきた。また、記念事業のPRを図り、70周年という節目を機に市内外から多くの皆様に参加していただくことにより、ふるさと意識の醸成や地域の活性化を図り、松戸の魅力をより高め、元気なまちづくりを目指していきたい。



市制施行 昭和18年4月1日

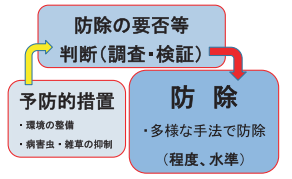
消毒用薬剤の 使用状況について

市民力 山中 啓之

問 保育所など公共施設の総合的病害虫管理の状況は。

答 保育所の害虫等の防除は、順次見直しを行っている。乳幼児がいる区域は薬剤散布ではなく食毒剤を設置しているが、今後は「建築物における衛生的環

境の維持管理について」に示された総合的有害生物管理、いわゆるIPMを徹底していく。その他の公共施設については、全体を一括して管理する体制は整っていない。課題は、薬剤使用の判断基準がないことなどである。今後は課題解決に向けて取り組んでいく。



IPMの概念イメージ

決算討論

平成23年度決算について、7人の議員が定例会最終日に討論を行いました。

日本共産党

一般会計、国民健康保険特別会計、競輪特別会計、公設地方卸売市場事業特別会計、介護保険特別会計および後期高齢者医療特別会計に反対し、下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計の歳入歳出決算に賛成する。

今回の決算審査にあたり、その執行が真に市民の役に立つものになっているのかという視点で、評価すべきことは評価し、提案も行き、問題点は指摘した。

一般会計では、特別養護老人ホームを前倒しで整備したことは評価するが、まだ待機者が多いことから、さらなる増設を要望する。

公明党

平成23年度一般会計、各特別会計および各企業会計のすべての歳入歳出決算に賛成する。

リーマンショック後の、さらなる欧州の金融不安・円高等の影響により、景気が落ち込んでいる中、東日本大震災後の震災復旧と、放射能対策に取り組みながらの事務執行に感謝する。

総務費では、馬橋支所移転に伴い、分かりやすい案内板の設置に感謝する。また、地域ぐるみ安全安心事業での、防犯認知件数の減少を評価し、一層の犯罪防止への取り組みを願う。

民生費では、地域子育て支援事業の、高校生と乳幼児のふれあい体験で、生徒から

員、ひとり親家庭支援事業の充実等、少子高齢化の中で、引き続き子育て支援、子どもの医療費の助成拡大を求める。さらに、戸建て住宅の耐震改修への補助等についても求めるものである。

国保会計では、低所得者のために、一般会計からの繰り入れを増やして保険料を引き下げるよう強く求める。

競輪会計では、自治体財政をギャンブルに頼るべきでない」と指摘する。

市場会計では、全国でも異例な民設公営借上げ方式と、1市2市場の非効率性を指摘する。

介護保険会計では、高額な保険料の問題を指摘する。また、後期高齢者医療会計では、高齢者を切り離す制度そのものの問題点を指摘し、反対する。

「命の大切さを実感した」等、喜びの声も聞かれ、大いに評価する。実施校の増に向けて検討を願う。

衛生費の環境情報提供事業では、市認定ポリ袋の「中身が見えにくい仕様にして欲しい」との要望に対する改善と、普及促進に向けての検討を願う。

国保会計では、保険料据え置きへの努力、受診率の向上に感謝し、さらなる尽力を願う。下水道会計では、下水道施設耐震化において、マンホール浮上防止対策の早期完成と、マンホールトイレの、積極的な設置訓練の開催を要望する。

駐車場会計では、料金改定により、利用の増加、歳入の増加となった。さらなる尽力を願う。

病院会計では、一般会計からの繰入金が増加したことを評価し、一層の経営努力を願う。

市民クラブ

松政クラブ

平成23年度一般会計、各特別会計および各企業会計のすべての歳入歳出決算に賛成する。

平成23年度は震災に始まり、震災への対応に追われて終わった年であった。いまだに放射能問題への対応など、難しい局面が残されているもの、現場でご尽力された職員には心より敬意を表し、感謝申し上げる。

財政的な視点では、23年度は相も変わらず長引く景気低迷の影響を受け、歳入確保に困難を強いられる一方、多様化する市民ニーズに対応しながら、歳出の削減を図る努力

絆(無所属の会・みんな)

平成23年度一般会計、各特別会計および各企業会計のすべての歳入歳出決算に賛成する。

歳入歳出決算額は、国の経済政策などにより増加傾向にあるが、生活保護費等の扶助費については確実に増加している。人件費、扶助費、公債費等の経常的経費は増加傾向にあり、財政が硬直化しているといえる。

歳入では、不能欠損額が毎年減少傾向にある。収入未済額も同様であり、収納に努力の跡が見られる。また、徴税コストが下がっており、ともに評価する。

歳出では、民生費と衛生費が全体の50%以上を占めているが、費用を掛けるべきところ

があった。総務費の協働のまちづくり推進事業は、現状を前提とした総括ではなく可能性を切り開いていただきたい。

民生費は、大幅な増加となった。受益と負担の関係をどう捉えていくのかポリシーを持つて行財政運営に臨むべきである。

労働費の雇用促進事業は、引き続き支援策を強化すべきと考える。農業、商工業についても、農商工連携により新たな発想を取り入れ英知を注がれたい。

教育費は、本市独自の5年間英語の今後の成果に期待する。

歳入は、収納対策強化の効果が表れ、市債については、借入残高の割合が増えている。市債の発行には最大限配慮されたい。

と、抑制すべきところをよく考え、バラマキとならない政策が必要である。例えば、孤独死問題は、市が率先して取り組む大事な課題であり、積極的に予算計上すべきと考える。また、児童虐待問題は、市民の関心も高く、相談件数も激増しており、職員の適正な人員配置をお願いする。

土木費では、通学路の安全対策について、関係機関と地域住民が連携し、路側帯のカラー化や歩行者の通行帯確保など、安全対策に努めていただきたい。

病院会計では、市立病院、東松戸病院ともに、積極的な事業の取り組みによる収益の向上を大いに評価する。

全会計において、今後も、財政の健全化と市民の満足度の向上を目指し、さらに努力することを要望し賛成する。

市民力

決算議案すべてに賛成する

その中で、第1号「一般会計歳入歳出決算」について討論する。

防災防犯、子育てや福祉の充実に対する取り組み、東日本大震災への対応は評価に値する。特に放射能対策に尽力いただいた一年であった。

総務費では、市長マニフェストである人件費10%削減が達成され、組織変更に伴う行政改革にも期待する。市民への情報提供として欠かせない「広報まつど」発行業務では、配布するだけでなく、市民の方にとのくらしい読んでいただけたか等の実態把握を検討し、現状からの前進を望む。同様に、議会における「議会だより」についても指摘をする。

民主・社民クラブ

平成23年度一般会計、各特別会計および各企業会計のすべての歳入歳出決算に賛成する。

東日本大震災から日本経済は、いまだ復活を遂げておらず、予断を許さない状態が続いている。税収の大幅な落ち込みは、避けられない状況の中、市税は徴収業務の努力により、一定の成果を上げていることに感謝する。

総務費では、新聞購読率率が減少したため、市政の情報を市民に届ける、広報まつどの配布場所等の拡大を要望する。民生費では、障がい者の自立支援策として、オストメイト

対応トイレが2か所の市民センターに設置されたが、利用者に向けた周知を要望する。

「事業仕分け」は、外部の新たな視点を入れる意味からも効果的である。選挙費では、アルバイト等の活用による人件費の削減、増え続ける投票所と公営掲示板の抑制など、提案した改善策の実行を願う。

民生費の市民センター費では、地域活動が盛んになる中、市民が集う場の確保は重要である。公共施設白書と併せた利用状況の実態把握により、多くの市民が使用できるように対応を願う。

労働費の若者就労支援業務では、就労実績など成果が振れない。業務改善の余地を感じ、次年度からの取り組みに期待する。

歳入では、特別債権回収担当室による市税回収率は、その他の収納率向上に寄与していると感じ、引き続き努力を願う。

衛生費の食育推進事業では、学校給食の大切さを、今一度共有し、松戸の子どもたちの食環境の充実を図ることを要望する。

土木費は、通学路上の点検で、判明した危険箇所について、早期に対策を講じ、危険箇所ゼロに向けた取り組みをお願いする。

教育費では、学校施設において、トイレの洋式化率を向上すること、耐震改修工事の完了時期を市民に周知し、一日も早く工事が完了することを要望する。

国保会計は、病気の予防・早期発見など、医療費抑制の観点からも重要となる特定健診事業を、対象者に十分周知することを願う。

競輪会計では、バリアフリー整備が進められていること、雇用確保の努力を評価する。

競輪会計では、バリアフリー整備が進められていること、雇用確保の努力を評価する。

編集の窓

そろそろ紅葉の美しい季節となります。夏のきびしい暑さがなかったかのように、おだやかな日差しが続いています。

市民の皆様におかれましては、スポーツ大会や文化祭など、芸術の秋、スポーツの秋を実感されているところだと思います。

松戸市では、市民の皆様が生涯学習の充実という観点からも、スポーツ・文化活動に多くの市民の皆様が参加いただけたようにイベントの開催を行っております。

今年も、各地域での運動会を始め、文化祭など、たくさんの方々の参加が、子どもたちの元気な声や、お年寄りの方々の一生懸命な姿などを見る事ができました。

我々市議会は、このような市民の皆様が生活の充実と、元気な松戸市をつくるために、日々努力をさせていただきます。

12月定例会の開催予定

平成24年松戸市議会12月定例会は12月4日(火)から12月20日(木)まで開催される予定です。諸願・陳情は11月22日(木)正午までに提出してください。

期日	主な内容
12月4日(火)	招集日本会議議案の提案理由説明
5日(水)	本会議(一般質問)
6日(木)	本会議(議案等)
7日(金)	本会議(議案等)
10日(月)	本会議(議案等)
11日(火)	本会議(一般質問、議案質疑)
13日(木)	総務財務常任委員会
14日(金)	健康福祉常任委員会
17日(月)	教育経済常任委員会
18日(火)	都市整備常任委員会
20日(木)	本会議(議案等の採決)

議会を傍聴しませんか

市議会では、市民の皆さんの生活に関するさまざまな問題を取り上げて審議しています。私たち議員が、どのような活動をしているか、議会を傍聴しにいらっしやいませんか。

問い合わせ先 市議会事務局
TEL 047(366)7381

次回発行予定は2月1日(金)です。